



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	288,762	17.7	3,938	△15.6	4,494	△2.1	3,209	5.0	2,544	0.8	3,225	△0.6
2018年3月期第1四半期	245,395	10.5	4,664	100.4	4,591	97.6	3,057	115.2	2,523	134.3	3,244	589.2

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	22.54	—
2018年3月期第1四半期	22.33	—

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	364,197	137,123	115,956	31.8
2018年3月期	382,621	137,066	116,104	30.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,250,000	8.1	18,700	9.0	18,500	△3.5	11,300	2.5	100.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	116,881,106株	2018年3月期	116,881,106株
2019年3月期1Q	4,002,135株	2018年3月期	4,002,135株
2019年3月期1Q	112,878,971株	2018年3月期1Q	112,988,683株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移し、一方で、地政学的リスクや中国をはじめアジア新興国等の経済動向や米国での金利上昇などによる世界経済の減速リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2017年4月に2カ年の中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』を公表し、以下の基本方針に基づき、事業を推進しております。

<1> 『未来の成長に、つなぐ』～収益基盤の再構築～

- ① 資産の最適化
- ② 収益力の向上
- ③ 顧客基盤の開拓

<2> 『グループの人や機能を、つなぐ』～組織基盤の再整備～

- ① 組織力の強化
- ② 自律型人材育成
- ③ 働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の推進

その取り組みの一環として、本年4月に当社グループが有する地域ごとのネットワークを活かした事業の展開、ならびにエネルギーシフトの変化に対応した電力事業・モビリティ事業の意思決定のスピードアップを目的に、事業部門と事業グループの組織改編を行いました。

事業部門におきましては、従来の「生活エネルギー・流通事業」と「産業エネルギー・流通事業」を統合し、「生活・産業エネルギー事業」に改編いたしました。

事業グループにおきましては、「ホームライフ事業」と「生活・産業エネルギー事業」からなる「エネルギー流通グループ」と「電力・ユーティリティグループ」の2事業グループ体制といたしました。また、「モビリティライフ事業」を新たに設置しております。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は2,263億1百万円(前年同期比31.2%の増加)となりました。これは主に国内石油製品価格の上昇に伴う価格影響等によるものです。

営業活動に係る利益は39億3千8百万円(前年同期比15.6%の減少)となりました。これは主に電力販売分野や石油製品トレード分野等の減益によるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は25億4千4百万円(前年同期比0.8%の増加)となりました。これは主にホームライフ事業や電力・ユーティリティ事業の持分法適用会社の取込利益増加等によるものです。

② 当期のセグメント別の概況

<エネルギー流通グループ>

【ホームライフ事業】

当第1四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス直売顧客軒数が約3,000軒増加し、約550,000軒となりました。

家庭向け電力販売事業におきましては、LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進しており、顧客軒数は約10,000軒増加し、約64,000軒となりました。

損益面におきましては、昨年10月の大阪ガスグループとの再編統合により東名阪エリアの子会社3社が持分法適用会社へ移行したことにより、営業活動に係る利益では前年同期を下回りましたが当社株主に帰属する四半期純利益では前年同期を上回りました。

海外事業におきましては、インドネシアにおける工業ガス販売事業(P.T. ITC ENEX INDONESIA)、フィリピンにおけるLPガス販売事業(Isla Petroleum & Gas Corporation)共に、当社が国内で培ってきたノウハウを活かして今後も更なる事業拡大を目指してまいります。

このような活動の結果、売上収益は221億1千2百万円(前年同期比2.2%の減少)、営業活動に係る利益は7億7千5百万円(前年同期比1.8%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は5億4千5百万円(前年同期比42.9%の増加)となりました。

【生活・産業エネルギー事業】

当第1四半期連結累計期間における生活・産業エネルギー事業部門は、石油需要の構造的な減退に伴い、元売2極化など業界再編が進む中で、地域のくらしと産業に深く関わる事を目的として、生活エネルギー・流通事業部門と産業エネルギー・流通事業部門を統合し、生活・産業エネルギー事業部門として組織体制を一新いたしました。

地域の生活者に関わるリテール関連事業におきましては、IT化を推進しており、当社グループCS(※1)において新型POSの導入を促進し、共通ポイントを介してお客様の利便性向上を図っております。また、子会社のエネクスオート株式会社におきましては、「カースタレンタカー」を運営し、レンタカーネットワークの機能の拡充と、WEBを活用したプロモーション・送客を行うことで、利用者と加盟店双方に対するサービスの利便性の向上を図っており、当第1四半期連結累計期間における導入店舗数は391店舗となっております。なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、不採算CSの撤退等により、総数は1,786カ所(前期末より26カ所純減)となっております。

地域の産業に関わる事業におきましては、既存事業に加え、アドブルー(※2)や法人向け電力販売等の多様な商材を包括的に提案しております。また、資産の適切な拡充と運用によるバリューチェーンの高度化の一環として、船舶燃料販売事業におきましては、昨年度に瀬戸内エリアに投入した潤滑油配給船に続き、東京湾エリアでも新たに配給船1隻の運行を開始いたしました。

環境関連事業への取り組みといたしましては、子会社のエネクスフリート株式会社が、環境省の大型LNGトラック営業走行試験に参画し、大型トラックユーザー向けのLNG・CNG供給ステーションの設置・運営に取り組んでおります。また、船舶から回収される廃油をリサイクルして再生油を販売するスロップ・再生油事業におきましては、回収船を東京湾で新たに配備し、当社の火力発電所から排出される石炭灰を再利用して販売するフライアッシュ事業におきましても着実に実績を重ねております。

このような活動の結果、売上収益は1,591億6百万円(前年同期比44.7%の増加)、営業活動に係る利益は10億8千4百万円(前年同期比23.6%の減少)、当社株主に帰属する四半期純利益は7億7千2百万円(前年同期比21.2%の減少)となりました。

(※1) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※2) アドブルー(AdBlue)とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物(NOx)を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

<電力・ユーティリティグループ>**【電力・ユーティリティ事業】**

当第1四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電力事業の電力販売分野におきましては、法人向け並びに家庭向け販売の伸長により、小売電力販売量は前年同期を上回りましたが、卸取引市場の乱高下により損益面におきましては前年同期を下回りました。当該分野では、子会社の株式会社エネクスライフサービスを中心に、エリアに強い顧客基盤を持つ企業や異業種と提携し、家庭・小規模法人向けの新たな価値提案の検討を推進してまいります。

発電分野におきましては、昨年10月に新設した火力発電所が稼働し総発電量は前年同期を上回り、損益面におきましても、前年同期を上回りました。当該分野では、電力の安定供給と環境負荷の低減を目指し、電源ポートフォリオの充実、再生可能エネルギー発電設備への投資を推進してまいります。

また、熱供給事業(※3)におきましては、当期間内での平均気温の上昇により、熱需要量及び損益面におきましても前年同期を上回りました。また、沖縄電力株式会社と大阪ガス株式会社及び東京都市サービス株式会社との合弁で昨年12月に「株式会社リアランスエナジー沖縄」を設立し、沖縄エリアにおいてエネルギーサービス事業(※4)の取組みを開始するなど、当該分野では多様化する顧客のニーズに応えられるよう、引き続き熱供給事業を含む総合的なエネルギーサービス事業を推進してまいります。

このような活動の結果、売上収益は178億7百万円(前年同期比26.7%の増加)、営業活動に係る利益は14億5千9百万円(前年同期比23.8%の減少)、当社株主に帰属する四半期純利益は8億3千1百万円(前年同期比10.7%の減少)となりました。

(※3) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(※4) エネルギーサービス事業とは、エネルギーの利用に際しお客さまに代わり、電気・熱源設備等を所有し空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等を供給する事業です。

<モビリティライフ事業>

当第1四半期連結累計期間におけるモビリティライフ事業部門は、自動車ディーラー事業と米国バイオ事業が好調に推移いたしました。

自動車ディーラー事業におきましては、子会社の大阪カーライフグループ株式会社の当第1四半期連結累計期間における新車販売台数は、先進技術を搭載した日産自動車株式会社のノート、セレナを中心に好調に推移いたしました。また、昨年より販売を開始いたしました『日産大阪e-でんき』におきましても、リーフやメンテプロパック(※5)とのセット販売が順調に推移し顧客基盤の強化に繋がりました。

米国バイオ事業におきましては、現地プラントにて原料の前処理工程におけるオペレーションの改善が実施され、稼働率が向上し、生産量も過去最高を記録した結果、損益面におきましても改善されました。

このような活動の結果、売上収益は272億7千6百万円(前年同期比5.6%の増加)、営業活動に係る利益は3億2千6百万円(前年同期比13.1%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は1億4千7百万円(前年同期比226.4%の増加)となりました。

(※5) メンテプロパックとは、最長5年のオイル・定期点検・車検など様々な組み合わせをパックにした商品です。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して184億2千4百万円減少し、3,641億9千7百万円となりました。これは主に季節要因による営業債権の105億7千6百万円減少等によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して184億8千1百万円減少し、2,270億7千4百万円となりました。これは主に季節要因による営業債務の113億5千1百万円減少等によるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による25億4千4百万円増加及び配当金支払いによる31億7千1百万円減少等により前連結会計年度末と比較して5千7百万円増加の1,371億2千3百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して14億8千9百万円減少の210億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億4千7百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益44億9千4百万円、減価償却費等24億8千4百万円、営業債務の減少113億5千1百万円、法人所得税の支払いによる支出36億2千9百万円等によるものです。なお、獲得した資金は前年同期比50億1千8百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15億5千4百万円となりました。主な要因は、電力・ユーティリティ事業を中心とする有形固定資産及び投資不動産等の取得による支出31億3百万円、預け金の減少50億円等によるものです。なお、獲得した資金は前年同期比50億2千1百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は61億8千8百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の減少による支出30億1千7百万円、配当金の支払いによる支出31億7千1百万円等によるものです。なお、使用した資金は前年同期比42億4千4百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2018年4月27日の発表より変更していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,573	21,084
営業債権	119,541	108,965
その他の短期金融資産	38,860	36,617
棚卸資産	28,380	25,249
前渡金	1,690	226
その他の流動資産	1,725	2,246
流動資産合計	212,769	194,387
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	26,145	26,778
その他の投資	3,406	3,550
投資以外の長期金融資産	11,400	11,519
有形固定資産	85,326	85,126
投資不動産	10,166	9,951
のれん	692	692
無形資産	20,798	20,680
繰延税金資産	10,502	10,019
その他の非流動資産	1,417	1,495
非流動資産合計	169,852	169,810
資産合計	382,621	364,197

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	12,432	15,184
営業債務	127,445	116,094
その他の短期金融負債	8,539	11,398
未払法人所得税	3,650	1,230
前受金	10,583	8,872
その他の流動負債	12,280	9,437
流動負債合計	174,929	162,215
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	30,273	24,845
その他の長期金融負債	23,335	23,002
退職給付に係る負債	9,820	9,900
繰延税金負債	2,185	2,294
引当金	4,757	4,666
その他の非流動負債	256	152
非流動負債合計	70,626	64,859
負債合計	245,555	227,074
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,892	18,895
利益剰余金	80,352	80,184
その他の資本の構成要素	△1,145	△1,128
自己株式	△1,873	△1,873
株主資本合計	116,104	115,956
非支配持分	20,962	21,167
資本合計	137,066	137,123
負債及び資本合計	382,621	364,197

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	172,458	226,301
売上原価	△150,460	△206,203
売上総利益	21,998	20,098
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△17,738	△16,238
固定資産に係る損益	△55	△246
その他の損益	459	324
その他の収益及び費用合計	△17,334	△16,160
営業活動に係る利益	4,664	3,938
金融収益及び金融費用		
受取利息	16	23
受取配当金	270	53
支払利息	△237	△212
その他の金融損益	△51	73
金融収益及び金融費用合計	△2	△63
持分法による投資損益	△71	619
税引前四半期利益	4,591	4,494
法人所得税費用	△1,534	△1,285
四半期純利益	3,057	3,209
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	2,523	2,544
非支配持分に帰属する四半期純利益	534	665
計	3,057	3,209

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	361	59
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1	△24
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15	△22
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2	5
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△158	△2
その他の包括利益(税効果控除後)計	187	16
四半期包括利益	3,244	3,225
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	2,710	2,560
非支配持分に帰属する四半期包括利益	534	665
計	3,244	3,225

(単位:円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	22.33	22.54
希薄化後	—	—

(単位:百万円)

売上高	245,395	288,762
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,740	18,892
株式に基づく報酬取引	—	3
期末残高	18,740	18,895
利益剰余金		
期首残高	73,300	80,352
当社株主に帰属する四半期純利益	2,523	2,544
その他の資本の構成要素からの振替	—	0
当社株主への支払配当金	△2,090	△2,712
期末残高	73,732	80,184
その他の資本の構成要素		
期首残高	△1,655	△1,145
当社株主に帰属するその他の包括利益	188	17
利益剰余金への振替	—	△0
期末残高	△1,467	△1,128
自己株式		
期首残高	△1,752	△1,873
自己株式の取得及び処分	△0	—
期末残高	△1,752	△1,873
株主資本合計	109,131	115,956

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
非支配持分		
期首残高	18,966	20,961
非支配持分に帰属する四半期純利益	534	665
非支配持分に帰属するその他の包括利益	0	0
非支配持分への支払配当金	△615	△459
期末残高	18,884	21,167
資本合計	128,015	137,123

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,591	4,494
減価償却費等	2,728	2,484
固定資産に係る損益	55	246
金融収益及び金融費用	2	63
持分法による投資損益	71	△619
営業債権の増減	14,508	10,743
棚卸資産の増減	3,289	3,131
営業債務の増減	△18,114	△11,351
その他－純額	△3,397	△2,530
配当金の受取額	499	267
利息の受取額	11	16
利息の支払額	△170	△168
法人所得税の支払額	△5,944	△3,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,871	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△468	△244
投資の取得による支出	△189	△1
投資の売却による収入	11	4
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△1,288	—
貸付による支出	△55	△134
貸付金の回収による収入	102	150
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△4,192	△3,103
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	665	349
無形資産の取得による支出	△558	△307
無形資産の売却による収入	10	31
預け金の増減－純額	3,000	5,000
その他－純額	△505	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,467	1,554

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の返済額	△886	△799
短期借入金の増減—純額	1,648	△2,218
当社株主への配当金の支払額	△2,090	△2,712
非支配持分への配当金の支払額	△615	△459
その他—純額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	△6,188
現金及び現金同等物の増減額	△7,282	△1,487
現金及び現金同等物の期首残高	22,727	22,573
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△4	△2
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,441	21,084

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号(2014年7月改訂)	金融商品	金融資産に関する分類及び測定方法の限定的な修正、及び予想損失減損モデルの導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	顧客との契約から生じる収益に関する基準の設定

(IFRS第9号(2014年7月改訂)「金融商品」)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号(2014年7月改訂)「金融商品」を適用しておりますが、当社グループへの重要な影響はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用しております。IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスとの交換により、その権利を得ると見込まれる対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、LPガス、ガソリン、灯油、軽油、重油、アスファルト、電力及び自動車等の販売を行っており、これらの商品販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該商品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、新たに明文化された当該基準書を元に見直しを行った結果、一部の取引につき収益の認識方法を総額・純額各々において変更することとしました。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、売上収益及び売上原価は各々41,884百万円増加しております。

なお、当該見直し以外に、本基準の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	生活・産業 エネルギー 事業	電力・ユー ティリティ 事業	モビリティ ライフ事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	22,613	109,965	14,059	25,821	172,458	—	172,458
セグメント間収益	29	794	1,250	—	2,073	△2,073	—
売上収益合計	22,642	110,759	15,309	25,821	174,531	△2,073	172,458
売上総利益	6,702	8,351	2,803	4,142	21,998	—	21,998
営業活動に係る利益	761	1,420	1,915	289	4,385	279	4,664
税引前四半期利益	882	1,444	1,815	197	4,338	253	4,591
当社株主に帰属する 四半期純利益	382	980	931	45	2,338	185	2,523
その他の項目							
資産合計	60,411	116,201	74,667	48,671	299,950	19,403	319,353
売上高	23,826	183,013	14,670	23,886	245,395	—	245,395

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額185百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額19,403百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	生活・産業 エネルギー 事業	電力・ユー ティリティ 事業	モビリティ ライフ事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	22,112	159,106	17,807	27,276	226,301	—	226,301
セグメント間収益	42	764	1,407	—	2,213	△2,213	—
売上収益合計	22,154	159,870	19,214	27,276	228,514	△2,213	226,301
売上総利益	5,595	7,732	2,520	4,251	20,098	—	20,098
営業活動に係る利益	775	1,084	1,459	326	3,644	294	3,938
税引前四半期利益	1,130	1,122	1,608	366	4,226	268	4,494
当社株主に帰属する 四半期純利益	545	772	831	147	2,295	249	2,544
その他の項目							
資産合計	60,943	140,331	81,288	53,026	335,588	28,609	364,197
売上高	24,565	220,893	18,476	24,828	288,762	—	288,762

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額249百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額28,609百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	生活・産業 エネルギー 事業	電力・ユー ティリティ 事業	モビリティ ライフ事業			
資産合計	66,843	145,108	80,189	63,896	356,036	26,585	382,621

(注) 資産合計の調整額26,585百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間において、従来の「生活エネルギー・流通事業」と「産業エネルギー・流通事業」を統合し「生活・産業エネルギー事業」に改編しました。また、「モビリティライフ事業」を新たに設置しております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を従来の「ホームライフ事業」、「電力・ユーティリティ事業」、「生活エネルギー・流通事業」及び「産業エネルギー・流通事業」から「ホームライフ事業」、「生活・産業エネルギー事業」、「電力・ユーティリティ事業」及び「モビリティライフ事業」に変更しております。

また、当社の子会社であった株式会社東北タンク商會を、同子会社である伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社が吸収合併したことに伴い、管理区分を見直し、従来「生活エネルギー・流通事業」(上記変更後の「生活・産業エネルギー事業」)に含まれていた株式会社東北タンク商會の事業を、「ホームライフ事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。